

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤和己

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	102,206	101,524	110,550	138,340	150,717
経常利益	(百万円)	9,159	8,735	8,403	9,425	10,639
当期純利益	(百万円)	4,903	5,418	5,301	5,139	5,775
包括利益	(百万円)	3,585	4,109	11,152	15,235	13,136
純資産額	(百万円)	44,541	51,235	61,883	77,756	97,710
総資産額	(百万円)	76,527	83,850	111,170	133,877	148,704
1株当たり純資産額	(円)	2,071.10	2,131.17	2,578.31	3,168.21	3,296.90
1株当たり当期純利益金額	(円)	287.68	282.30	263.28	255.01	253.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	242.87	268.04	261.81	253.10	251.53
自己資本比率	(%)	47.4	51.2	46.7	47.7	54.9
自己資本利益率	(%)	14.1	13.7	11.2	8.9	7.9
株価収益率	(倍)	5.8	6.4	6.2	6.6	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,568	8,341	6,168	15,044	10,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,404	11,601	14,944	18,581	16,766
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,337	2,765	17,634	3,739	4,088
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,913	14,864	25,193	19,393	18,173
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	3,848 (787)	4,427 (791)	5,134 (1,153)	6,147 (947)	6,411 (829)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	45,539	51,857	49,090	50,286	51,696
経常利益	(百万円)	3,440	6,979	6,772	8,112	10,522
当期純利益	(百万円)	2,124	5,312	5,085	5,854	7,563
資本金	(百万円)	3,472	3,472	3,472	3,472	6,200
発行済株式総数	(株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	25,055,636
純資産額	(百万円)	39,577	48,401	53,400	59,436	74,781
総資産額	(百万円)	66,439	76,133	96,648	106,662	115,938
1株当たり純資産額	(円)	2,257.42	2,398.80	2,643.46	2,938.48	3,008.75
1株当たり配当額	(円)	18.00	19.00	20.00	26.00	51.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(15.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	124.64	276.82	252.55	290.52	331.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	105.23	262.83	251.14	288.34	329.37
自己資本比率	(%)	59.5	63.4	55.1	55.5	64.3
自己資本利益率	(%)	5.5	12.1	10.0	10.4	11.3
株価収益率	(倍)	13.42	6.52	6.41	5.83	7.60
配当性向	(%)	14.4	6.9	7.9	8.9	15.4
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	328 (34)	322 (27)	341 (35)	355 (41)	375 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期の1株当たり配当額26円(1株当たり中間配当額15円)には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月 昭和24年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立 ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現 日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子 会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーショ ン(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループ(現 メタルワ ングループ)との合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、 同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立 (現 連結子会社)
	米国・タワーオートモティブ社と包括的戦略提携契約を締結 Tower Automotive International Yoroze Holdings, Inc. (タワーオートモティブ社の100% 子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年2月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年9月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立
平成13年12月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成14年11月	タイ・ラヨーン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエ ンジンエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽 車部件有限公司(略称 G-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yoroze Holdings, Inc. (タワーオートモ ティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオー トモティブ社との資本関係を解消
	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成17年8月	愛知県名古屋に株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成19年9月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡
平成21年12月	ヨロズオートモーティブミシシッピ社を解散、清算終了
平成22年7月	中国・湖北省に宝钢金属有限公司と三井物産株式会社との合弁会社武漢萬宝井汽車部件有限公 司(略称 W-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成23年2月	インド・タミル・ナドゥ州に、JBMオートシステム社との合弁会社 ヨロズ JBMオートモーティ ブタミルナドゥ社(略称 YJAT)を設立(現 連結子会社)
平成24年2月	インドネシア・カラワン県にヨロズオートモーティブインドネシア社(略称 YAI)を設立(現 連結子会社)
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州にヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(略称 YAGM) を設立(現 連結子会社)
平成24年4月	タイ・ラヨーン県にワイ・オグラオートモーティブタイランド社(略称 Y-OAT)を設立(現 連結 子会社)
平成24年9月	ブラジル・リオデジャネイロ州にヨロズオートモーティブバド ブラジル社(略称 YAB)を設立 (現 連結子会社)
平成26年4月	栃木県小山市にヨロズグローバルテクニカルセンター(略称 YGTC)を開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社19社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、セグメントは地域別に区分されているため、事業の内容を事業部門によって記載しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社、ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社、ヨロズオートモーティブアド ブラジル社が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。またワイ・オグラオートモーティブタイランド社が製造し、ヨロズタイランド社を通じて販売を行っております。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社、ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社、ヨロズオートモーティブアド ブラジル社を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 400	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱ヨロズエンジニアリング (注) 2	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱ヨロズ愛知 (注) 2	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任4名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入 業務の委託他 役員の兼任3名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 122	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任5名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 運転資金の貸付 役員の兼任6名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	運転資金の貸付 役員の兼任5名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエンテス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 運転資金の借入 役員の兼任6名
ヨロズタイランド社 (注) 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 65	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任3名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 3	中国 広東省広州市	百万人民元 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任4名
武漢萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 276	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズJBMオートモーティ ブタミルナドゥ社 (注) 2	印度 タミル・ナドゥ州	百万 インドルピー 3,576	自動車部品の製造・ 販売	97.20	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任2名
ヨロズオートモーティブイン ドネシア社 (注) 2	尼国 西ジャワ州カラワン県	百万 インドネシア ルピア 400,000	自動車部品の製造・ 販売	95.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブグア ナファト デメヒコ社 (注) 1, 2	墨国 グアナファト州 アパセオ・エルグランデ市	百万墨ペソ 530	自動車部品の製造・ 販売	90.00 (5.00)	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任5名
ワイ・オグラオートモーティ ブタイランド社 (注) 1, 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,383	自動車部品の製造・ 販売	88.98 (7.23)	当社製品の販売先 役員の兼任2名
ヨロズオートモーティブアド ブラジル社 (注) 2	伯国 リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万伯リアル 100	自動車部品の製造・ 販売	70.00	設備資金の貸付 役員の兼任1名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及び广州萬宝井汽車部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	广州萬宝井 汽車部件有限公司
売上高	47,287百万円 (446百万米ドル)	16,335百万円 (950百万人民币)
経常利益	1,381百万円 (13百万米ドル)	1,397百万円 (81百万人民币)
当期純利益	928百万円 (8百万米ドル)	1,040百万円 (60百万人民币)
純資産額	13,272百万円 (110百万米ドル)	11,011百万円 (569百万人民币)
総資産額	27,200百万円 (225百万米ドル)	16,388百万円 (846百万人民币)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,261 (281)
米州	2,560 (416)
アジア	2,590 (132)
合計	6,411 (829)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
375(50)	38.3	12.1	5,376

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	375 (50)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用者数の増加や個人消費の回復などにより、堅調を維持しているものの、南米では経済活動が低迷し、欧州ユーロ圏は、ロシア経済の影響や債務問題の再燃懸念もある中で低成長が続いております。アジアでも、原油価格の急落や新興国の経済成長が鈍化しているほか、中国経済の成長ペースも減速傾向を強めるなど先行き不透明な状況が続いています。

一方、日本経済は、政府・日銀による金融緩和策などによる円安・株価上昇を背景に、企業業績や雇用環境に緩やかな改善が見られたものの、消費増税や円安による輸入製品の価格上昇などにより、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、海外市場では、タイでの販売台数の低迷はありますが、中国では2013年以降販売台数が回復し堅調な伸びを示しており、米国、メキシコでは昨年度から引き続き増産傾向が継続しています。一方、日本では、消費増税の影響により、2年連続で販売台数が減少しているため、円安効果により輸出向けが増加しているものの、生産台数では微減となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、タイでの落ち込みはあったものの、好調な米国・メキシコ・中国での生産、新拠点の稼働による増加に加え、円高是正による増加効果などにより、前年度比8.9%増の150,717百万円となりました。

利益面では、前期に引き続き新拠点の操業開始コスト等はありませんでしたが、売上増や円高是正による増加効果などにより、営業利益は前年度比2.0%増の8,188百万円となりました。経常利益は8月以降の円安の進行に伴う為替差益の計上により前年度比12.9%増の10,639百万円、当期純利益は前年度比12.4%増の5,775百万円となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、105.79円/ドル（前連結会計年度は、97.73円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

2014年度の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は前年度比6.9%減の530万台となり、前年割れとなりました。昨年4月の消費増税の影響が長引き販売回復が遅れたことが原因と思われます。こうした中、当社の売上げは主要取引先である日産向けは、エクストレイルの増産、ホンダ向けについてはフィット及びヴェゼルの販売好調などにより前年度比2.8%増の52,988百万円となりました。

営業利益は、海外からのロイヤルティが増加したものの、海外展開に伴う開発費や人材強化に係る労務費の増加などにより前年度比13.8%減の5,872百万円にとどまりました。

米州

売上高は、米国及びメキシコでの生産増加の他、円高是正による増加効果により前年度比23.7%増の64,581百万円となりました。営業利益は、メキシコ及びブラジルの新拠点立上げ費用が増加したものの、売上増加効果に加え、米国の業績回復の影響などにより、前年度比56.6%増の991百万円となりました。

米国においては、2014年販売台数が1,652万台と前年比5.9%増となりリーマンショック前の水準に回復しております。ヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)は、日産向けに、新型マキシマのサスペンション及びペダル部品を2015年4月から生産を開始いたしました。ホンダ向けでは、新型パイロットのサスペンション部品を受注し、2015年5月から生産を開始しており、トヨタ向けでは、ハイランダーのサスペンション部品を受注し、2015年10月から生産を開始する予定であります。日野向けでは、中型トラックのエンジンブラケット部品を受注し、2014年12月から生産開始いたしました。

メキシコにおいては、2014年の累計生産台数は、前年比9.8%増の322万台で過去最高となりました。ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社(YAGM)は、日産向けNP300フロンティアのサスペンション部品を2014年12月から、ホンダ向けはHR-V(ヴェゼル)用サスペンション部品を2015年1月から、マツダ向けではマツダ2(デミオ)用部品を2015年4月から、それぞれ生産を開始いたしました。

ブラジルにおいては、ヨロズオートモーティブ ドブラジル社(YAB)が、日産向けに、マーチのサスペンション部品を2014年10月から生産を開始いたしました。

アジア

売上高は、タイでは販売台数が減少したものの、中国での生産増加、円高是正による増加効果などにより前年度比0.1%増の48,722百万円となりました。営業利益は、中国での売上増加による増加効果やインドネシアの赤字幅の縮小などにより、前年度比9.9%増の2,187百万円となりました。

中国においては、2014年度の中国自動車市場は、伸び率が年初予想の10%増から6.9%増と鈍化したものの引き続き、堅調な成長を続けております。広州萬宝井汽車部件有限公司（G-YBM）及び武漢萬宝井汽車部件有限公司（W-YBM）においては、主要得意先である日産及びホンダ等日系メーカーの販売台数が、2014年7月以降伸び悩んでおりますが、G-YBMでは、ホンダ向けにヴェゼルのサスペンション部品を2014年末から生産開始しており、W-YBMでは、日産向けエクストレルのサスペンション部品を、中国向けの他に、ロシア向けにも生産を開始いたしました。中国のSUV市場の拡大を受けて、これらの車種は好調な販売となっております。

タイにおいては、昨年の自動車生産台数は前年比23.5%減の188万台となり、3年ぶりにマイナスに転じました。200万台を割り込むのも3年ぶりであり大幅な減産となりました。ヨロズタイランド社（YTC）及び、ワイ・オグラオートモティブタイランド社（Y-OAT）では、日産新型ナバラのサスペンション部品、ブレーキ、クラッチペダルを2014年6月から生産を開始いたしました。また、マツダ向けに新型マツダ2（デミオ）のサスペンション部品を2014年8月から生産開始し、ホンダ向けには小型SUV、HR-V（ヴェゼル）のサスペンション部品を2014年11月から生産を開始いたしました。

インドにおいては、ヨロズJBMオートモティブタミルナドゥ社（YJAT）が、ルノー及び日産が共同開発した新型小型車のサスペンション部品を2015年4月から生産を開始いたしました。

インドネシアにおいては、ヨロズオートモティブインドネシア社（YAI）が、ホンダ向けに2015年1月からHR-Vのサスペンション部品の生産を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円減少し、18,173百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10,010百万円であり、前連結会計年度と比べ5,033百万円（33.5%）の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「仕入債務の増減額」に伴う収入減少 6,927百万円
- 「売上債権の増減額」に伴う収入増加 2,485百万円
- 「法人税等の支払額」の増加に伴う収入減少 1,804百万円
- 「減価償却費」の増減に伴う収入増加 1,741百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は16,766百万円であり、前連結会計年度と比べ1,815百万円（9.8%）の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「有形固定資産の取得による支出」の支出減少 2,510百万円
- 「関係会社株式の売却による収入」の収入減少 1,024百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は4,088百万円であり、前連結会計年度と比べ7,827百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「株式の発行による収入」の収入増加 5,426百万円
- 「自己株式の売却による収入」の収入増加 1,515百万円
- 「リース債務の返済による支出」の支出減少 1,107百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
日本	38,435	2.0
米州	64,384	26.6
アジア	48,499	0.2
合計	151,319	10.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
日本	36,563	6.7	8,513	13.0
米州	66,537	22.9	17,082	23.0
アジア	47,234	4.0	7,622	13.2
合計	150,334	5.5	33,217	2.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
日本	37,799	0.2
米州	64,263	23.8
アジア	48,654	0.2
合計	150,717	8.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
北米日産会社	24,477	17.7	30,773	20.4
東風汽車有限公司	20,335	14.7	19,927	13.2
日産自動車株式会社	17,958	13.0	17,856	11.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりや新興国での大気汚染の深刻化から世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV・PHV）や電気自動車（EV）などの市場が今後更に拡大していくことが予想され、燃料電池車（FCV）なども市場投入が始まっております。

また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が大幅に増えていくことも予想されます。

自動車メーカー各社は車の安全性向上のための自動運転技術（衝突回避技術や情報処理技術）に取り組んでおり、これらによるコスト及び重量の増加を抑えるために低価格化・軽量化のニーズがますます高まってきております。

自動車部品産業ではメガサプライヤーが進めているモジュール納入や低価格な部品を提供する新興国ローカルサプライヤーの台頭、更には日系サプライヤー同士の競争が一層激化してくることが予想されます。

当社グループは、この変化にいち早く対応し、競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築が必要であると認識しております。こうした背景から今回新たに長期ビジョン『サスペンションシステムメーカーを目指す』を掲げ、その達成に向けて第1期目となる中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（2015年度～2017年度）を策定いたしました。

当社グループは『Yorozu Spiral-up Plan 2017』の必達に向けて次の事業の3本柱に取り組んでまいります。

製品力・開発力の更なる強化

開発技術領域においては当社のコア技術の一つである、サスペンション開発技術を革新的に強化し、更に付加価値を向上させるためにサスペンション周辺部品の取り込みを視野に入れたシステム開発技術を社内に蓄積するとともに、「軽く・強く・安く・早く」といったお客様のニーズに確実に応えていくために、新素材・新構造・新工法による製品開発と開発シミュレーション解析技術の向上に取り組んでまいります。生産工程については、自動化ラインの取り組みとして、AGV（無人搬送車）、製品搬送装置、簡易ロボットなどを自社で開発・製作することによって革新的な原価低減を図ってまいります。また、品質保証については、更なる品質トレーサビリティの向上を図ることによりお客様からの信頼を一層高めてまいります。

これらの活動を効率的に推進するため、栃木地区にヨロズグローバルテクニカルセンター（YGTC）を開設し、2014年5月より新社屋での業務を開始しております。「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を推進してまいります。

世界の主要自動車メーカーへの販路拡大

日系自動車メーカーに対しては、主要得意先である日産、ホンダに加え、トヨタグループを中心に他の自動車メーカーへの販路拡大も進めてまいります。欧米自動車メーカーに対しては、特にルノー、フォルクスワーゲン、ダイムラー等への販路を拡大していくために、欧州事務所設立に向けた準備を進めております。また、中国・インドといった新興国地場メーカーへのアプローチも今後、成長・発展していくための布石として進めていく方針であります。中国の既存2拠点拡張については第1拠点（广州萬宝井汽車部件有限公司）では2015年4月に完成しております。第2拠点（武漢萬宝井汽車部件有限公司）では2015年6月に完成後、7月より順次プレス設備の設置を開始し、9月より稼働開始を予定しております。

今後、成長のために不可欠な厳選した設備投資と最適ナリソース配分によりアライアンスも含めて供給拠点を検討するとともに、今後も更に市場の拡大が見込まれる中国では第3生産拠点を、また米国では第2生産拠点の検討を進めてまいります。

多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化

将来の業容を見据え、多様性を尊重した採用と管理職等への登用を更に進めていくことにより、意欲ある優秀な人材がグローバルに活躍できる環境を整えてまいります。また、ヨロズ標準を伝授・浸透させ、コアになる人材の育成を目的としたタレントマネジメントの構築を図ります。これからも成長・発展を続けていく中で、グローバルに標準化されたオペレーションを徹底し、世界同一品質や全体最適を実現するため、機能別マトリックス組織の更なる強化を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆さまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆さまに長期的に継続して投資していただくため、企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という中期ビジョンを掲げ、世界中の皆さまに機能・価格・納期共に満足していただける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進しております。

現在は、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。

コーポレートガバナンスの取組み

当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、毎月の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。更に、事業の国際化に伴いYGH0 (Yorozu Global Headquarters Organization) を設置し、当社グループ全体を機能別に統括することにより、グループ全体の最適効率を図っております。その他、内部牽制及び監視機能を行うために内部監査室を設けております。

なお、(2) に記載されている中期経営計画は、「ヨロズサクセスプラン(2003年度～2014年度)」を指すものであり、現中期経営計画は『Yorozu Spiral-up Plan 2017』となっております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆さまが適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆さまの利益を保護する目的で対抗措置を講じるべきであると考えます。

そのため当社は、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「現対応方針」といいます。）を導入いたしました。

(4) 現対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

現対応方針が基本方針に沿うものであること

現対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、現対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

現対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを

順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように現対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

現対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

現対応方針は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆さまのために大規模買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように現対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

現対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

現対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守していない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

以上から、当社社員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成25年3月期67.3%、平成26年3月期73.7%、平成27年3月期76.1%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が76.1%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手先の名称	国籍	契約品目	期間	契約内容
(株)ヨロズ	Auto Chassis International S.N.C (ACI)	仏国	サスペンション部品	平成17年5月1日～対象となる乗用車の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	Jay Bharat Maruti Limited (JBML)	印度	サスペンション部品	平成21年3月2日～対象となる乗用車の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	サスペンション部品	平成24年12月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成24年9月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成25年7月22日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成26年4月2日～7年間	技術情報及びノウハウの提供

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部において、新製品・新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しております。世界中の自動車のサスペンション部品等を分析し、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により、最適設計を目指しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内ではホンダ「Nスラッシュ」のフロントロアアーム・リアアクスルビーム、同「S660」のフロントロアアームなどを新規受注し、市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開により、海外拠点では、米国・中国で日産「ムラーノ」のフロント及びリアサスペンションメンバー、メキシコ・タイで同「ナバラ」のフロント及びリアサスペンションアッパー/ロアアーム、ブレーキ/クラッチペダル、インドではホンダ「モビリオ」のフロントサスペンションメンバー、インドネシアでは同「HR-V」のフロントサスペンションメンバー、新拠点のブラジルでは日産「マーチ、パーサ」のフロントサスペンションメンバー、リアアクスルビームなど、多くのサスペンション部品を新規受注し、市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料・新構造・新工法を駆使し、軽量・高剛性・低価格を狙ったサスペンション部品の開発を行い、当連結会計年度の独自特許申請件数は、海外申請も含め、前年度を超える件数となりました。これらを市場に投入すべく、現在準備中でございます。

グローバル開発体制の更なる発展を目指し、(株)ヨロズ栃木敷地内に新たな施設として、ヨロズグローバルテクニカルセンター（略称YGTCC）を建設し、2014年5月から業務稼働しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は、6,091百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用者数の増加や個人消費の回復などにより、堅調を維持しているものの、南米では経済活動が低迷し、欧州ユーロ圏は、ロシア経済の影響や債務問題の再燃懸念もある中で低成長が続いております。アジアでも、原油価格の急落や新興国の経済成長が鈍化しているほか、中国経済の成長ペースも減速傾向を強めるなど先行き不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、政府・日銀による金融緩和政策などによる円安・株価上昇を背景に、企業業績や雇用環境に緩やかな改善が見られたものの、消費増税や円安による輸入製品の価格上昇に伴う個人消費の回復遅れの長期化など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、海外市場では、タイでの販売台数の低迷はありますが、中国では2013年以降販売台数が回復し堅調な伸びを示しており、米国、メキシコでは昨年度から引き続き増産傾向が継続しています。一方、日本では、消費増税の影響により、2年連続で販売台数が減少しているため、円安効果により輸出向けが増加しているものの、生産台数では微減となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、タイでの落ち込みはあったものの、好調な米国・メキシコ・中国での生産、新拠点の稼働による増加に加え、円高是正による増加効果などにより、前年度比8.9%増の150,717百万円となりました。

利益面では、前期に引き続き新拠点の操業開始コスト等はありませんでしたが、売上増や円高是正による増加効果などにより、営業利益は前年度比2.0%増の8,188百万円となりました。経常利益は8月以降の円安の進行に伴う為替差益の計上により前年度比12.9%増の10,639百万円、当期純利益は前年度比12.4%増の5,775百万円となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、105.79円/ドル（前連結会計年度は、97.73円/ドル）であります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にありまして、益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10,010百万円であり、前連結会計年度に比べて5,033百万円の収入減少となりました。これは、仕入債務の増減額に伴う収入が6,927百万円減少したものの、売上債権の増減額に伴う収入が2,485百万円増加、減価償却費の増減に伴う収入が1,741百万円増加したことなどによります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

また、財政状態の分析については、下記のとおりであります。

(イ)資産の部

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,197百万円増加の61,735百万円となりました。これは、「電子記録債権」が1,564百万円増加し、「製品」が1,156百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ13,630百万円増加の86,968百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具」が9,277百万円増加、「建物及び構築物」が3,216百万円増加したこと、また、株価上昇に伴い「投資有価証券」が1,709百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ14,827百万円増加の148,704百万円となりました。

(ロ)負債の部

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4,075百万円減少の29,296百万円となりました。これは、「電子記録債務」が1,035百万円減少したこと、「その他」に含まれる設備未払金が1,770百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,050百万円減少の21,697百万円となりました。これは、「退職給付に係る負債」が617百万円増加しましたが、「長期借入金」が1,942百万円減少、「その他」に含まれる長期未払金が260百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ5,126百万円減少の50,994百万円となりました。

(ハ)純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19,953百万円増加の97,710百万円となりました。これは、増資及び自己株式の処分に伴い「資本金」が2,728百万円増加、「資本剰余金」が3,375百万円増加、「自己株式」が885百万円減少したこと、また、「利益剰余金」が5,257百万円増加、「その他の包括利益累計額」のうち「その他有価証券評価差額金」が1,247百万円増加、「為替換算調整勘定」が4,635百万円増加したこと、「少数株主持分」が2,101百万円増加したことなどによります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりや新興国での大気汚染の深刻化から世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV・PHV）や電気自動車（EV）などの市場が今後更に拡大していくことが予想され、燃料電池車（FCV）なども市場投入が始まっております。

また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が大幅に増えていくことも予想されます。

自動車メーカー各社は車の安全性向上のための自動運転技術（衝突回避技術や情報処理技術）に取り組んでおり、これらによるコスト及び重量の増加を抑えるために低価格化・軽量化のニーズがますます高まってきております。

自動車部品産業ではメガサプライヤーが進めているモジュール納入や低価格な部品を提供する新興国ローカルサプライヤーの台頭、更には日系サプライヤー同士の競争が一層激化してくることが予想されます。

当社グループは、この変化にいち早く対応し、競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築が必要であると認識しております。こうした背景から今回新たに長期ビジョン『サスペンションシステムメーカーを目指す』を掲げ、その達成に向けて第1期目となる中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（2015年度～2017年度）を策定いたしました。

当社グループは『Yorozu Spiral-up Plan 2017』の必達に向けて次の事業の3本柱に取り組んでまいります。

製品力・開発力の更なる強化

開発技術領域においては当社のコア技術の一つである、サスペンション開発技術を革新的に強化し、更に付加価値を向上させるためにサスペンション周辺部品の取り込みを視野に入れたシステム開発技術を社内に蓄積するとともに、「軽く・強く・安く・早く」といったお客様のニーズに確実に応えていくために、新素材・新構造・新工法による製品開発と開発シミュレーション解析技術の向上に取り組んでまいります。生産工程については、自動化ラインの取り組みとして、AGV（無人搬送車）、製品搬送装置、簡易ロボットなどを自社で開発・製作することによって革新的な原価低減を図ってまいります。また、品質保証については、更なる品質トレーサビリティの向上を図ることによりお客様からの信頼を一層高めてまいります。

これらの活動を効率的に推進するため、栃木地区にヨロズグローバルテクニカルセンター（YGTC）を開設し、2014年5月より新社屋での業務を開始しております。

世界の主要自動車メーカーへの販路拡大

日系自動車メーカーに対しては、主要得意先である日産、ホンダに加え、トヨタグループを中心に他の自動車メーカーへの販路拡大も進めてまいります。欧米自動車メーカーに対しては、特にルノー、フォルクスワーゲン、ダイムラー等への販路を拡大していくために、欧州事務所設立に向けた準備を進めております。また、中国・インドといった新興国地場メーカーへのアプローチも今後、成長・発展していくための布石として進めていく方針であります。中国の既存2拠点拡張については第1拠点（广州萬宝井汽車部件有限公司）では2015年4月に完成しております。第2拠点（武漢萬宝井汽車部件有限公司）では2015年6月に完成後、7月より順次プレス設備の設置を開始し、9月より稼働開始を予定しております。

今後、成長のために不可欠な厳選した設備投資と最適なりソース配分によりアライアンスも含めて供給拠点を検討するとともに、今後も更に市場の拡大が見込まれる中国では第3生産拠点を、また米国では第2生産拠点の検討を進めてまいります。

多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化

将来の業容を見据え、多様性を尊重した採用と管理職等への登用を更に進めていくことにより、意欲ある優秀な人財がグローバルに活躍できる環境を整えてまいります。また、ヨロズ標準を伝授・浸透させ、コアになる人財の育成を目的としたタレントマネジメントの構築を図ります。これからも成長・発展を続けていく中で、グローバルに標準化されたオペレーションを徹底し、世界同一品質や全体最適を実現するため、機能別マトリックス組織の更なる強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2014年度の当社グループの設備投資は、全体では17,833百万円と引き続き高い水準を維持することとなりました。内訳といたしましては、日本では新車展開やYGTC建設関連費用で1,808百万円、米州では米国（YAT）・メキシコ（YMEX）での新車展開、メキシコ第2拠点（YAGM）、ブラジル新拠点（YAB）の建設で9,265百万円、アジアでは新車展開及びタイ（YEST）・中国（W-YBM）の増強投資で6,760百万円の設備投資を実施しております。

なお、老朽化・不要設備の廃却（除却・売却）を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものはありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社管轄 (横浜市港北区・栃木 県小山市)	日本	当社製品製造の ための開発設 備、管理部門社 屋、厚生設備	1,243	71	212	115 (31)	4	1,646	375
貸与 (栃木県小山市他)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	145	1,159	82	192 (78)	117	1,698	192
貸与 (大分県中津市)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	243	1,184	75	989 (96)	2	2,494	278
貸与 (山形県東田川郡他)	日本	自動車部品の製 造設備	196	334	230	364 (33)	374	1,500	

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡他)に貸与中のものであり、従業員数は貸与先の会社における人数を記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 その他は建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	自動車部品の 製造設備	229	88	1	667 (49)	61	1,049	172
㈱ヨロズエンジニア リング (山形県東田川郡)	日本	金型・設備の製造 設備	28	48	0	()	4	82	144

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 その他は建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨロズオートモー ティブテネシー社 (米国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,508	12,284	170	18 (242)	1,133	15,116	1,514
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	44	1,438	49	27 (200)	202	1,762	545
ヨロズオートモー ティブグアナファト デメヒコ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,501	3,061	87	289 (70)	1,260	6,199	388
ヨロズオートモー ティブアドブラジル 社 (伯国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,775	1,720	12	()	507	4,015	88
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	618	3,950	2,079	312 (67)	674	7,634	945
ワイ・オグラオート モーティブタイランド 社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,605	1,369	46	313 (52)	405	3,740	175
广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,138	4,357	1,093	()	238	6,827	382
武漢萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,593	5,406	356	()	897	8,253	531
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ 社 (印度)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,393	1,974	27	()	808	4,203	212
ヨロズオートモー ティブインドネシア 社 (尼国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,018	2,527	526	486 (72)	160	4,719	208

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 その他は建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
貸与 (栃木県小山市)	日本	プレス設備	150		借入金	平成27年7月	平成28年1月
		新車展開用 設備	131	34	借入金	平成26年6月	平成28年5月
貸与 (大分県中津市)	日本	新車展開用 設備	775	0	借入金	平成26年11月	平成28年4月

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	米州	プレス設備	858		借入金	平成27年7月	平成27年7月
		新車展開用 設備	749	18	借入金	平成27年1月	平成27年10月
ヨロズオートモーティブ グアナファト デ メヒコ社 (墨国)	米州	プレス他 生産設備	598		借入金	平成27年1月	平成27年10月
ヨロズオートモーティブ パド ブラジル社 (伯国)	米州	新車展開用 設備	431		借入金	平成27年11月	平成27年12月
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	新車展開用 設備	2,057	1,648	自己資金	平成27年1月	平成27年12月
广州萬宝井汽車部件有 限公司 (中国)	アジア	工場建屋	424	240	自己資金	平成26年10月	平成27年5月
		新車展開用 設備	550	427	自己資金	平成27年3月	平成27年9月
武漢萬宝井汽車部件有 限公司 (中国)	アジア	工場建屋	864	519	借入金	平成26年9月	平成27年6月
		プレス他 生産設備	2,074	465	借入金	平成26年3月	平成27年12月
		新車展開用 設備	1,123	818	借入金	平成26年3月	平成27年9月
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ社 (印度)	アジア	新車展開用 設備	512	451	自己資金	平成26年6月	平成27年7月
ヨロズオートモーティブ インドネシア社 (尼国)	アジア	プレス他 生産設備	119	119	借入金	平成26年8月	平成27年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	25,055,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年11月16日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	213(注)1	213(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,300(注)1	21,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月3日～ 平成51年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912.90 資本組入額 457	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年11月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	271(注)1	271(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,100(注)1	27,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月4日～ 平成52年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,174.18 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	234(注)1	234(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,400(注)1	23,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月3日～ 平成53年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,513.19 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	530(注)1	530(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000(注)1	53,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年12月4日～ 平成54年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 943.47 資本組入額 472	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成24年12月4日～平成54年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年11月12日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	351(注)1	351(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,100(注)1	35,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年12月3日～ 平成55年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,613.03 資本組入額 807	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成25年12月3日～平成55年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	353(注)1	353(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,300(注)1	35,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月4日～ 平成56年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,767.31 資本組入額 884	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成26年12月4日～平成56年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

(注) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とする。調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。また、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。

これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。

2 募集新株予約権1個と引換えに払い込む金額(以下「払込金額」という)は、割当日における募集新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出)とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。

以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらない。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・資本金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(以下、「資本金等増加限度額」という。)の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。

・資本準備金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額はない。

(キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。

(ク) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。

その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月2日 (注)1	3,000,000	24,455,636	2,273	5,746	2,273	6,434
平成26年9月25日 (注)2	600,000	25,055,636	454	6,200	454	6,888

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,581円

払込金額 1,515.80円

資本組入額 757.90円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込金額 1,515.80円

資本組入額 757.90円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	30	159	129		3,228	3,587	
所有株式数 (単元)		64,361	3,185	76,737	61,837		44,401	250,521	3,536
所有株式数 の割合(%)		25.69	1.27	30.63	24.68		17.73	100.00	

(注) 1 自己株式285,791株は、「個人その他」に2,857単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,624	10.47
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	1,692	6.76
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティシ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,495	5.97
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3-8-37	1,302	5.20
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.53
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	842	3.36
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.36
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	2.72
計		12,009	47.92

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,624千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式 285千株(1.14%)があります。
- 3 前事業年度末現在主要株主であったTAIYO HANEI FUND, L.P.、三浦啓子は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社レノ、株式会社C&I Holdingsが新たに主要株主となりました。
- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び、野村アセットマネジメント株式会社から平成27年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	16	0.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, LONDON EC4R 3AB, United Kingdom	479	1.91
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,142	4.56

- 5 株式会社レノ及びその共同保有者である株式会社C&I Holdingsから平成27年6月12日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年6月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37 第2宮忠ビル8階	1,718	6.86
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3-8-37	1,302	5.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,766,400	247,664	
単元未満株式	普通株式 3,536		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		247,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	285,700		285,700	1.14
計		285,700		285,700	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成22年11月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成24年11月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成25年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成26年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

- (注) 1 (ア) 新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。
- (イ) その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。
- 2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1,000,000	872		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	14,200	12		
保有自己株式数	285,791		285,791	

- (注) 1 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成26年9月2日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による自己株式の処分です。
- 2 当事業年度におけるその他の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数 14,200株 処分価額の総額12百万円）です。
- 3 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成27年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使はそれぞれ含まれておりません。
- 4 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、新中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（2015年度～2017年度）において、財務戦略の基本方針を、これまでの「環境の変化に柔軟に対応するため財務安全性を重視」から「財務安全性重視に加え、適切なキャッシュフロー配分により企業価値を高め、株主還元の実現に注力」といたしました。また、配当方針は、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更し、2015年度から2017年度の連結配当性向目標を35%とすることを公表いたしました。

この方針のもと、本施策を段階的に実施するため、当期（2014年度）につきましても連結配当性向を20%と設定し、配当金につきましては、年間配当を前期に比べ25円増と大幅増配の1株当たり51円とさせていただきます。中間配当は、1株当たり11円を実施いたしましたので、期末配当は前期に比べ29円増と大幅増配の1株当たり40円とさせていただきます。これにより普通配当では9期連続の増配、連結配当性向は20.1%となります。

なお、連結配当性向は、1株当たり配当金と1株当たり当期純利益（期中平均株式数より計算）により算出し20.1%となりますが、配当金総額と当期純利益により算出すると「実質的には21.9%」となります。

今後とも、株主の皆さまのご支援に報いるため、この配当方針を堅持しつつ、事業の発展に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	272	11.00
平成27年5月8日 取締役会決議	990	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,936	2,140	1,830	2,167	2,759
最低(円)	1,214	1,498	1,080	1,451	1,627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,892	2,115	2,162	2,322	2,468	2,759
最低(円)	1,721	1,851	1,975	1,977	2,205	2,391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率28.57%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行役員 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 成田鉄工(株)入社	(注)6	4,974
				昭和43年4月 当社入社		
				昭和56年10月 当社生産管理部長		
				昭和58年6月 当社取締役		
				昭和63年6月 当社常務取締役		
				昭和63年6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション (現 ヨロズオートモーティブテネシー社) 取締役(現)		
				平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役		
				平成3年6月 当社専務取締役		
				平成4年5月 (株)庄内ヨロズ取締役		
				平成4年6月 当社代表取締役専務		
				平成4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役		
				平成5年2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現)		
				平成5年3月 萬運輸(株)社外取締役(現)		
				平成8年6月 ヨロズタイランド社取締役(現)		
				平成8年6月 当社代表取締役副社長		
				平成9年7月 ヨロズアメリカ社取締役会長		
				平成10年6月 当社代表取締役社長		
				平成11年6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 東ホー(株)社外取締役(現)		
				平成11年7月 オグラ金属(株)社外取締役(現)		
				平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長		
				平成12年6月 (株)ヨロズサービス取締役		
				平成12年6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長		
				平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 取締役(現)		
				平成13年6月 当社代表取締役社長・最高経営責任者 (現)兼最高執行責任者		
				平成13年9月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締 役		
				平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役(現)		
平成15年5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長 (現)						
平成15年6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現)						
平成15年6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長(現)						
平成15年6月 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社取締役(現)						
平成15年9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現)						
平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司 董事(現)						
平成16年3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現)						
平成17年6月 Y G H O品質機能統括						
平成17年8月 (株)ヨロズ愛知代表取締役会長(現)						
平成18年5月 Y G H O品質機能統括・ 内部監査機能統括						
平成20年6月 当社代表取締役会長・Y G H O統括(現)						
平成22年7月 武漢萬宝井汽車部件有限公司 董事(現)						
平成23年2月 ヨロズJBMオートモーティブ タミルナ ドゥ社会長(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行役員 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	平成24年 2月 ヨロズオートモーティブインドネシア社取締役 (現) 平成24年 5月 一般社団法人日本自動車部品工業会副会長兼代表理事 (現) 平成24年 6月 ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社取締役 (現) 平成24年12月 ワイ・オグラオートモーティブタイランド社取締役 (現) 平成27年 6月 当社会長執行役員 (現) ㈱アーレスティ社外取締役 (監査等委員) (現)	(注)6	
代表取締役 社長 社長執行役員 (COO)	Y G H O 副統括	佐 藤 和 己	昭和28年 8月 2日生	昭和51年 3月 当社入社 平成 7年 4月 ヨロズオートモーティブテネシー社品質保証部シニアマネージャー 平成13年 1月 当社設計部主管 平成13年 4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年 6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成16年 6月 当社取締役・執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成17年 1月 ヨロズオートモーティブテネシー社会長 (現) 平成17年 1月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長 (現) 平成17年 1月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 平成17年 1月 ヨロズメヒカーナ社会長 (現) 平成17年 6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年 6月 当社取締役・常務執行役員 平成20年 6月 当社代表取締役社長・最高執行責任者 (現) Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼人事部管掌 ヨロズアメリカ社会長 (現) ㈱ヨロズ栃木取締役 ㈱ヨロズ大分取締役 ㈱ヨロズ愛知取締役 ㈱庄内ヨロズ取締役 ㈱ヨロズエンジニアリング取締役 ㈱ヨロズサービス取締役 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役 平成22年 6月 Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼営業機能統括 平成24年 4月 Y G H O安全機能統括兼品質機能統括兼人事企画機能統括兼営業機能統括兼開発・生産技術機能統括 ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社会長 (現) 平成24年 6月 Y G H O安全機能統括兼人事企画機能 平成25年 4月 Y G H O人事企画機能 平成25年 6月 Y G H O副統括 (現) 平成26年 6月 Y G H O品質機能統括 平成27年 6月 当社社長執行役員 (現)	(注)6	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 (EVP&CFO)	Y G H O 財務機能統括	佐 草 彰	昭和33年 8 月22日生	昭和56年 3 月 当社入社 平成14年 3 月 ヨロズアメリカ社財務最高責任者 平成18年 6 月 当社執行役員 平成20年 6 月 当社執行役員財務部長 Y G H O財務機能統括 (現) ㈱ヨロズサービス取締役 (現) 平成20年 9 月 萬運輸㈱社外監査役 (現) 平成22年 6 月 当社取締役執行役員財務部長 平成24年 6 月 当社取締役・常務執行役員財務部長 平成25年 5 月 ㈱ヨロズ栃木取締役 (現) ㈱ヨロズ大分取締役 (現) ㈱ヨロズ愛知取締役 (現) ㈱ヨロズエンジニアリング取締役 (現) 平成25年 6 月 当社取締役・専務執行役員財務部長 (現)	(注)6	4,000
取締役 専務執行役員 (EVP)	Y G H O 営業機能統括	平 中 勉	昭和33年 7 月13日生	昭和57年 4 月 日産自動車㈱入社 平成15年 4 月 同社第二調達部主管 平成16年 4 月 同社L C V事業部主管 平成17年 4 月 第二プロジェクト部次長 平成18年 4 月 同社第二プロジェクト部長 平成19年 4 月 同社購買管理部長 平成24年 4 月 当社入社・執行役員営業部長 平成24年 6 月 当社取締役・執行役員営業部長 Y G H O営業機能統括 (現) 平成26年 6 月 当社取締役・常務執行役員営業部長 平成27年 6 月 当社取締役・専務執行役員営業部長 (現)	(注)6	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		三 浦 靖	昭和34年2月28日生	平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社小山工場主管 平成10年3月 当社技術部主管 平成10年4月 当社情報システム部長 平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社社長 平成15年5月 当社経営企画室主管、管理部主管 平成18年5月 当社内部監査室長 平成20年6月 当社執行役員、CSR推進室管掌、内部監査室長 平成26年6月 当社監査役 株式会社ヨロズ栃木監査役(現) 株式会社ヨロズ大分監査役(現) 株式会社ヨロズ愛知監査役(現) 株式会社ヨロズサービス監査役(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) 武漢萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) オグラ金属株式会社監査役(現) 平成26年7月 ヨロズオートモーティブインドネシア社監査役(現) 平成27年5月 株式会社ヨロズエンジニアリング監査役(現) 平成27年6月 株式会社ヨロズ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)7	161,928
取締役 (監査等委員)		水 野 美 鈴	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 検事任官 平成3年7月 東京地検特別捜査部検事 平成7年7月 法務総合研究所研修第1部教官 平成11年4月 仙台地方検察庁刑事部長 平成18年12月 最高検察庁検事 平成26年8月 退官 平成27年4月 当社独立諮問委員(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)7	
取締役 (監査等委員)		吉 田 恵 子	昭和29年1月26日生	昭和53年11月 昭和監査法人(現:新日本有限責任監査法人)勤務 昭和57年4月 公認会計士登録 平成4年12月 税理士登録 平成5年5月 芝会計事務所(公認会計士・税理士事務所)開設(現) 平成27年4月 当社独立諮問委員(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)7	
計						178,102

- (注) 1 平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役 水野美鈴氏及び取締役 吉田恵子氏は、社外取締役であります。
- 3 YGHO (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命 (機能別グローバルマトリックス組織) を推進するための組織であります。
- 4 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は25名で、上表に記載の取締役兼務執行役員4名の他、常務執行役員 (SVP) YGHOアジア事業統括 YGHO安全・生産機能統括 YGHO生産技術機能統括 生産技術部管掌 YPW統括部長 广州萬宝井汽車部件有限公司董事長 武漢萬宝井汽車部件有限公司董事長、常務執行役員 (SVP) YGHO米州事業統括 ヨロズメヒカーナ社長 ヨロズオートモーティブ グアナファト デメヒコ副会長、常務執行役員 (SVP&CIO) YGHO調達・生産管理機能統括 情報システム部管掌 調達部長 生産管理部長、常務執行役員 (SVP) ヨロズ愛知社長、常務執行役員 (SVP) ヨロズアメリカ社長 ヨロズオートモーティブテネシー社長 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社長、上席執行役員 (CVP) ヨロズオートモーティブバド ブラジル社長、上席執行役員 (CVP) 内部監査室長、上席執行役員 (CVP) ヨロズ大分社長、上席執行役員 (CVP) YGHO人事企画機能統括 総務部管掌 人事部長、上席執行役員 (CVP) ヨロズタイランド社長 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社長 ワイ・オグラオ・トモ・ティブタイランド会長、ヨロズメヒカーナ社副社長、ヨロズアメリカ社財務最高責任者、广州萬宝井汽車部件有限公司總經理、営業部付部長、庄内ヨロズ社長兼ヨロズエンジニアリング社長、経営企画室付部長、品質保証部長、財務部付部長、開発部付部長、ヨロズタイランド社取締役、ヨロズJBMオートモーティブ タミルナドゥ社社長で構成されております。

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
齋藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月	弁護士登録 (東京弁護士会)	(注)	
		平成4年4月	岡田・齋藤法律事務所開設		
		平成18年4月	関東弁護士会連合会常務理事		
		平成19年4月	東京家事調停協会理事		
		平成21年4月	齋藤総合法律事務所開設 (現)		

(注) 補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

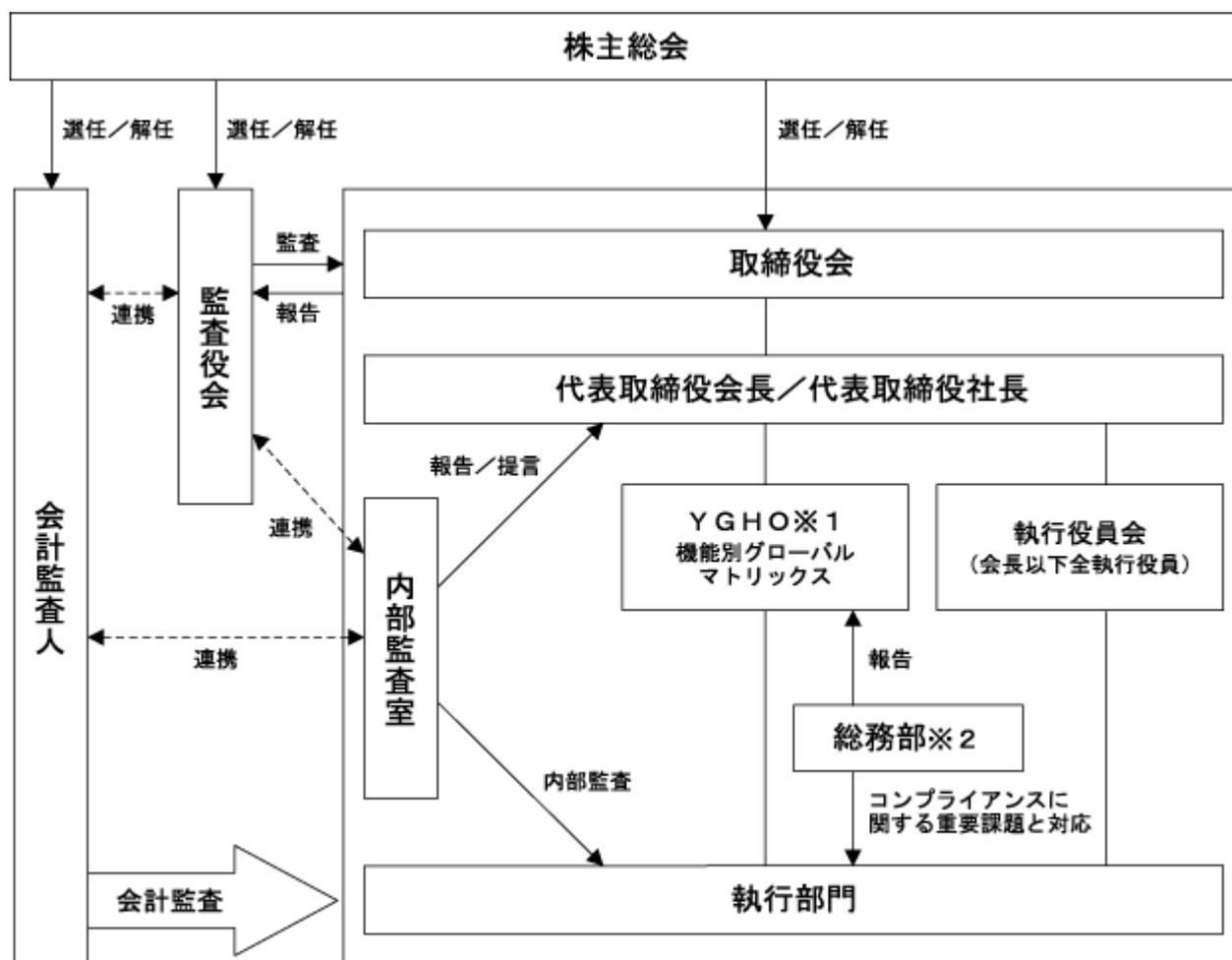
- 6 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



※1 YGHO (Yorozu Global Headquarters Organization)

※2 平成26年4月、CSR推進室の機能の一部を内部監査室に統合すると同時に、総務部を新設し、コンプライアンス・リスク管理機能を移管。

基本的な考え方

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。このため、関連法令の遵守は勿論のこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成20年5月15日、平成21年5月12日、平成25年5月15日及び平成26年5月8日開催の取締役会において、『内部統制システムの整備に関する基本方針』について、その一部を改定する旨決議してきております。現行の「内部統制の体制整備に関する方針」は以下のとおりとなっておりますが、当社は平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社に移行しており、監査等委員会設置会社に対応した改定版を現在検討中であります。近日中に改定を実施いたします。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

(2) 総務部は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署の日常的なコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度（社内呼称「我慢しないで相談箱」）の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に執行役員会に報告する。

(3) 内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

(2) 情報の保管の場所及び方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書管理規程に定める。

(3) 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に定めるところによる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役会長又は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。

(3) 総務部は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(4) 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

(2) 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。

(3) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。

(4) 執行役員等によって構成される執行役員会を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。

5 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の子会社は、当社が制定している関係会社管理規程に基づき業務を遂行するものとする。

(2) 当社の子会社の取締役及び使用人は、当社が制定した「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

(3) 各子会社は、コンプライアンス体制を確立するとともに、子会社各社の取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(4) 総務部は、子会社のコンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に指導、統括する。

(5) 内部監査室は、子会社のコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、短期集中的な監査を要する重大事態が発生した場合は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができ、その場合は、当社は監査役と協議し、その意見を十分考慮した上で、適切な人材を配置するものとする。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないものとする。

8 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、その規程に定められた事項について定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会を確保する。

当社は、「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」旨定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社及び当社グループの役員及び使用人が遵守すべき行動規範において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わないことを宣言し、この行動規範の遵守を徹底することにより反社会的勢力との関係を遮断している。また、対応統括部署を総務部とし、総務部において常に関係情報を入手して注意喚起を行い、反社会的勢力との接触を防止している。そして、万一、反社会的勢力から不当要求を受けるなど何らかの関係が生じた場合に備え、直ちに総務部に報告・相談できる体制及び総務部を中心に警察その他外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を整備している。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（現在5名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社及び孫会社の内部監査を行っております。監査結果は会長・社長に直接報告すると共に、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。また、内部統制のモニタリングを行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。

監査役は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の現地監査を実施しております。また、取締役会及び執行役員会等へ出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

監査役3名の中には、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

なお、平成27年6月の定時株主総会において、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したため、今後は監査等委員が監査を行います。

社外取締役及び社外監査役

当社は、予めから社外取締役を置くことを検討しておりましたが、その選任議案を株主総会に提案するまでには至っておりませんでした。しかしながら、第70回定時株主総会において、社外取締役を2名選任しております。

1名は元法曹、1名は公認会計士であり、両名ともに会社との利害関係がなく、今まで培われた専門知識とこれまでの経験を有していることから、客観的・専門的な質問・意見具申が可能であります。従って経営陣から独立した立場でその職務を十分に遂行することが可能であると判断しております。

社外取締役として、取締役会及び毎月開催される経営会議（旧執行役員会）へ出席を予定しているほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役との面談等を通じ、その職務を遂行していく予定です。

社外取締役の円滑な職務遂行の為、常勤の監査等委員は業務監査時の監査報告書、重要書類の閲覧調書並びに当社に係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信し情報共有を行ってまいります。また、当社は社外取締役の業務に必要な手配業務を実施する部署（担当者）を定めるほか、社外取締役の職務に必要な知識の習得・更新のための研修の機会・費用を提供するなど、サポート体制を整えてまいります。

一方、社外監査役は2名選任しておりましたが、第70回定時株主総会をもって退任いたしました。退任した社外監査役は2名とも公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、提出会社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

この公認会計士の社外監査役は、取締役会及び毎月開催される執行役員会に出席するほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役との面談等を通じ、中立的な立場から取締役の職務執行の監視機能を発揮しており、有効に機能していたものと判断しております。

社外監査役のサポート体制として、常勤監査役は業務監査時の監査報告書、重要書類の閲覧調書並びに当社に係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信すると共に、子会社の実地調査時等に必要な手配業務を実施する部署（担当者）を定めておりました。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する特段の定めはありませんが、客観的・専門的な質問・意見具申が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しており、新任の社外取締役の2名につきましても東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	276	149	52	75	15
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11			2
社外役員	10	10			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりますが、その内容は「役員報酬及び役員賞与支給規程」の中で定めており年俸制を採用しております。

またその報酬の額は、役位別に定められた基本報酬金額に、目標の難易度と前年度の達成状況に基づく人事評価、さらに当年度の業績見込みを反映した変動報酬及び役員賞与と、長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成されています。

報酬の決定につきましては、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会にて協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,872百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,358	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	449,700	1,211	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	606	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	589	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
(株)タチエス	292,000	496	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事(株)	223,899	293	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
富士重工業(株)	100,000	279	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	263	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	205	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)クボタ	141,000	192	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	140	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	99	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	50	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ(株)	100,000	45	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	147,000	41	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	40	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
カルソニックカンセイ(株)	47,720	22	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,531	20	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	18	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	16	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	8	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)ジェイテクト	1,653	2	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	2	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	2	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
東プレ(株)	1,515	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
日野自動車(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)エフテック	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
本田技研工業(株)	200	0	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,807	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	449,700	1,624	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	894	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	805	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
(株)タチエス	292,000	491	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
富士重工業(株)	100,000	399	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
住友商事(株)	223,899	287	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)クボタ	141,000	268	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	246	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	235	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	192	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	129	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	52	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	52	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ(株)	20,000	48	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	147,000	44	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カルソニックカンセイ (株)	47,720	38	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	29	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,531	29	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	19	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	10	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	3	自動車関係素材を扱う業者であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	3	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	3	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
東プレ(株)	1,515	2	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため
日野自動車(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)エフテック	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
いすゞ自動車(株)	500	0	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は薬袋政彦及び本多茂幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、両名は同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 8 名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。(当事業年度末現在)

なお、平成27年6月10日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く)を10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする定款変更決議を行っております。

取締役の選任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	2	55	2
連結子会社				
計	52	2	55	2

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算早期化のアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主として決算早期化のアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,412	18,194
受取手形及び売掛金	21,925	21,833
電子記録債権	119	1,684
有償支給未収入金	763	583
製品	4,245	5,401
原材料及び貯蔵品	878	880
部分品	1,994	2,848
仕掛品	4,166	3,490
未収入金	843	1,411
繰延税金資産	2,585	2,374
その他	3,627	3,049
貸倒引当金	24	16
流動資産合計	60,538	61,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 11,410	2 14,626
機械装置及び運搬具（純額）	2 32,215	2 41,493
工具、器具及び備品（純額）	2 3,883	2 5,140
土地	2 3,700	2 3,788
建設仮勘定	10,464	7,716
有形固定資産合計	1 61,674	1 72,765
無形固定資産	1,033	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,166	2 7,876
繰延税金資産	2,216	2,871
その他	2,246	2,406
投資その他の資産合計	10,630	13,153
固定資産合計	73,338	86,968
資産合計	133,877	148,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,767	15,432
電子記録債務	3,409	2,373
1年内返済予定の長期借入金	² 2,476	² 2,201
未払金	1,506	1,381
未払法人税等	2,296	2,330
未払費用	3,078	2,837
賞与引当金	982	993
役員賞与引当金	72	78
その他	3,782	1,666
流動負債合計	33,371	29,296
固定負債		
長期借入金	² 19,543	² 17,600
退職給付に係る負債	1,071	1,689
その他	2,133	2,407
固定負債合計	22,748	21,697
負債合計	56,120	50,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	6,200
資本剰余金	7,004	10,380
利益剰余金	56,782	62,040
自己株式	1,134	249
株主資本合計	66,124	78,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,231	3,478
為替換算調整勘定	4,177	457
退職給付に係る調整累計額	320	644
その他の包括利益累計額合計	2,267	3,291
新株予約権	209	255
少数株主持分	13,689	15,791
純資産合計	77,756	97,710
負債純資産合計	133,877	148,704

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	138,340	150,717
売上原価	1,3 119,316	1,3 130,240
売上総利益	19,023	20,477
販売費及び一般管理費	2,3 10,998	2,3 12,289
営業利益	8,025	8,188
営業外収益		
受取利息	139	152
受取配当金	104	135
為替差益	1,516	2,331
その他	243	256
営業外収益合計	2,003	2,876
営業外費用		
支払利息	137	114
子会社開業準備費用	443	239
その他	21	70
営業外費用合計	603	424
経常利益	9,425	10,639
特別利益		
固定資産売却益	4 6	4 60
保険解約返戻金	35	
特別利益合計	42	60
特別損失		
固定資産廃棄損	5 138	5 32
減損損失	6	6 41
その他	3	2
特別損失合計	147	76
税金等調整前当期純利益	9,320	10,623
法人税、住民税及び事業税	4,084	4,434
法人税等調整額	729	125
法人税等合計	3,355	4,309
少数株主損益調整前当期純利益	5,965	6,314
少数株主利益	825	538
当期純利益	5,139	5,775

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,965	6,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	1,247
為替換算調整勘定	8,449	5,956
在外子会社の年金債務調整額	197	
退職給付に係る調整額		382
その他の包括利益合計	9,270	6,821
包括利益	15,235	13,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,472	11,335
少数株主に係る包括利益	2,762	1,801

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	7,000	52,147	1,150	61,469
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,472	7,000	52,147	1,150	61,469
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			503		503
当期純利益			5,139		5,139
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		4		16	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4	4,635	16	4,655
当期末残高	3,472	7,004	56,782	1,134	66,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,607	10,720	436		9,549	169	9,794	61,883
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,607	10,720	436		9,549	169	9,794	61,883
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								503
当期純利益								5,139
自己株式の取得								0
自己株式の処分								20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	6,542	436	320	7,281	40	3,894	11,217
当期変動額合計	623	6,542	436	320	7,281	40	3,894	15,873
当期末残高	2,231	4,177		320	2,267	209	13,689	77,756

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	7,004	56,782	1,134	66,124
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,472	7,004	56,758	1,134	66,101
当期変動額					
新株の発行	2,728	2,728			5,456
剰余金の配当			494		494
当期純利益			5,775		5,775
自己株式の取得					
自己株式の処分		647		885	1,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,728	3,375	5,281	885	12,270
当期末残高	6,200	10,380	62,040	249	78,372

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,231	4,177		320	2,267	209	13,689	77,756
会計方針の変更による累積的影響額								23
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,231	4,177		320	2,267	209	13,689	77,733
当期変動額								
新株の発行								5,456
剰余金の配当								494
当期純利益								5,775
自己株式の取得								
自己株式の処分								1,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,247	4,635		323	5,559	45	2,101	7,706
当期変動額合計	1,247	4,635		323	5,559	45	2,101	19,977
当期末残高	3,478	457		644	3,291	255	15,791	97,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,320	10,623
減価償却費	6,632	8,373
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	9
賞与引当金の増減額（は減少）	66	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	436	487
受取利息及び受取配当金	244	288
支払利息	137	114
為替差損益（は益）	35	1,401
固定資産売却損益（は益）	6	60
固定資産廃棄損	138	32
売上債権の増減額（は増加）	2,226	258
有償支給未収入金の増減額（は増加）	192	180
たな卸資産の増減額（は増加）	282	542
未収入金の増減額（は増加）	623	486
その他の資産の増減額（は増加）	894	679
仕入債務の増減額（は減少）	4,409	2,517
未払消費税等の増減額（は減少）	152	167
その他の負債の増減額（は減少）	522	1,137
小計	17,762	14,463
利息及び配当金の受取額	242	288
利息の支払額	141	117
法人税等の支払額	2,818	4,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,044	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,116	16,605
有形固定資産の売却による収入	47	69
無形固定資産の取得による支出	349	199
投資有価証券の取得による支出	199	
関係会社株式の売却による収入	1,024	
定期預金の預入による支出	18	
その他の支出	383	199
その他の収入	413	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,581	16,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,162	2,593
株式の発行による収入		5,426
リース債務の返済による支出	1,224	117
自己株式の売却による収入		1,515
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	503	494
少数株主への配当金の支払額	415	607
少数株主からの払込みによる収入	567	958
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,739	4,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,476	1,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,799	1,220
現金及び現金同等物の期首残高	25,193	19,393
現金及び現金同等物の期末残高	19,393	18,173

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズタイランド社

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブアド ブラジル社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社及びヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しておりません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の在外連結子会社では、それぞれを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた22,044百万円は、「受取手形及び売掛金」21,925百万円、「電子記録債権」119百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた9百万円は、「減損損失」6百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却額累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	83,909百万円	94,635百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	431百万円	388百万円
機械装置及び運搬具	2,782 "	2,343 "
工具、器具及び備品	351 "	157 "
土地	403 "	403 "
計	3,969百万円	3,293百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入金	5,400百万円	5,350百万円
(うち、長期借入金)	4,610 "	4,350 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	790 "	1,000 "

(2)質権に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

質権に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4,364百万円	百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入金	592百万円	百万円
(うち、長期借入金)	"	"
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	592 "	"

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	88百万円	39百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	3,569百万円	3,780百万円
役員賞与引当金繰入額	72 "	78 "
賞与引当金繰入額	305 "	336 "
退職給付費用	135 "	129 "
荷造・運搬費	2,078 "	2,416 "
調査研究費	1,603 "	2,332 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	1,603百万円	6,091百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	55百万円
工具、器具及び備品	1 "	5 "
計	6百万円	60百万円

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	70 "	0 "
工具、器具及び備品	7 "	12 "
計	138百万円	32百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ (茨城県結城市)	遊休土地	土地	4百万円
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具	37 "
計			41百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、遊休土地については、今後の使用見込が未確定であるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基準に算定し、その他の資産については備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	845百万円	1,709百万円
組替調整額		
税効果調整前	845百万円	1,709百万円
税効果額	221 "	462 "
その他有価証券評価差額金	623百万円	1,247百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,449百万円	5,956百万円
組替調整額	0 "	
税効果調整前	8,449百万円	5,956百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	8,449百万円	5,956百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	255百万円	644百万円
組替調整額	72 "	39 "
税効果調整前	328百万円	604百万円
税効果額	131 "	222 "
退職給付に係る調整額	197百万円	382百万円
その他の包括利益合計	9,270百万円	6,821百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,318,475	16	18,500	1,299,991

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 18,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					21	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					34	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					38	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					54	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					60	
合計						209	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	201	10.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日
平成25年11月8日取締役会	普通株式	302	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	221	11.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	3,600,000		25,055,636

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加	3,000,000株
第三者割当増資による増加	600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,299,991		1,014,200	285,791

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式処分による減少	1,000,000株
ストック・オプション行使による減少	14,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					19	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					31	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					35	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					49	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					56	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					62	
合計						255	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	221	11.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日
平成26年11月4日取締役会	普通株式	272	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	990	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	19,412百万円	18,194百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19百万円	21百万円
現金及び現金同等物	19,393百万円	18,173百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち61.0%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,412	19,412	
(2) 受取手形及び売掛金	21,925	21,925	
(3) 投資有価証券	6,024	6,024	
資産計	47,362	47,362	
(1) 支払手形及び買掛金	15,767	15,767	
(2) 長期借入金	22,020	21,933	86
負債計	37,787	37,701	86
デリバティブ取引()	15	15	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,194	18,194	
(2) 受取手形及び売掛金	21,833	21,833	
(3) 投資有価証券	7,733	7,733	
資産計	47,762	47,762	
(1) 支払手形及び買掛金	15,432	15,432	
(2) 長期借入金	19,802	19,753	48
負債計	35,235	35,186	48
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	142	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	19,094			
受取手形及び売掛金	21,925			
合計	41,020			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	18,184			
受取手形及び売掛金	21,833			
合計	40,018			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,476	2,029	9,514	8,000		
リース債務	117	61	37	29	18	
合計	2,594	2,090	9,551	8,029	18	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,201	9,600	8,000			
リース債務	138	92	30	19	0	
合計	2,339	9,693	8,030	19	0	

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,434	2,197	3,237
債券			
その他			
小計	5,434	2,197	3,237
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	589	651	61
債券			
その他			
小計	589	651	61
合計	6,024	2,848	3,175

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,733	2,848	4,885
債券			
その他			
小計	7,733	2,848	4,885
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
その他			
小計	0	0	0
合計	7,733	2,848	4,885

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約金額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	102		118	15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	長期借入金	203		(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,558	1,543	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,802	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員について非積立型の確定給付制度を引き続き採用しております。

また、在外連結子会社においても従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、ヨロズオートモーティブテネシー社は同制度と確定拠出制度を併用しております。

確定給付制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,174		2,245	
会計方針の変更による累積的影響額				36
会計方針の変更を反映した期首残高	2,174		2,282	
勤務費用	45		45	
利息費用	82		94	
数理計算上の差異の発生額	334		586	
退職給付の支払額	72		64	
その他(注)	349		239	
退職給付債務の期末残高	2,245		3,183	

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	913		1,275	
期待運用収益	87		109	
数理計算上の差異の発生額	59		58	
事業主からの拠出額	32		72	
退職給付の支払額	28		29	
その他(注)	210		207	
年金資産の期末残高	1,275		1,577	

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,645	2,476
年金資産	1,275	1,577
	369	899
非積立型制度の退職給付債務	600	706
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969	1,606
退職給付に係る負債	969	1,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969	1,606

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	45	45
利息費用	82	94
期待運用収益	87	109
数理計算上の差異の費用処理額	94	39
確定給付制度に係る退職給付費用	134	70

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		604
合計		604

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	474	1,079
合計	474	1,079

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	62%	62%
債券	29%	28%
その他	9%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	国内会社	0.7%	0.4%
	海外会社	3.8～7.0%	3.7～7.0%
長期期待運用収益率	海外会社	8.5%	8.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	123	101
退職給付費用	23	13
退職給付の支払額	45	31
退職給付に係る負債の期末残高	101	83

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	101	83
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101	83
退職給付に係る負債	101	83
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101	83

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23百万円 当連結会計年度13百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度343百万円、当連結会計年度326百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度267百万円、当連結会計年度272百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年 3月31日現在	当連結会計年度 平成26年 3月31日現在
年金資産の額	58,017	60,068
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	74,004	66,382
差引額	15,987	6,314

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.9% (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度 10.6% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,509百万円、当連結会計年度9,040百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度7百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	60百万円	62百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9	当社取締役 7 当社執行役員 11	当社取締役 7 当社執行役員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,900	普通株式 39,400	普通株式 30,900
付与日	平成21年12月2日	平成22年12月3日	平成23年12月2日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日～平成51年12月2日	平成22年12月4日～平成52年12月3日	平成23年12月3日～平成53年12月2日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 8	当社取締役 14 当社執行役員 8	当社取締役 13 当社執行役員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,900	普通株式 37,800	普通株式 35,300
付与日	平成24年12月3日	平成25年12月2日	平成26年12月3日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成24年12月4日～平成54年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成25年12月3日～平成55年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成26年12月4日～平成56年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年12月4日 ～平成54年12月3日	平成25年12月3日 ～平成55年12月2日	平成26年12月4日 ～平成56年12月3日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	23,600	29,400	25,200
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)	2,300	2,300	1,800
未確定残(株)	21,300	27,100	23,400
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	2,300	2,300	1,800
権利行使(株)	2,300	2,300	1,800
失効(株)			
未行使残(株)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	58,100	37,800	
付与(株)			35,300
失効(株)			
権利確定(株)	5,100	2,700	
未確定残(株)	53,000	35,100	35,300
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	5,100	2,700	
権利行使(株)	5,100	2,700	
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,027	2,027	2,027
付与日における公正な評価単価(円)	911.90	1,173.18	1,512.19

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,027	2,027	
付与日における公正な評価単価(円)	942.47	1,612.03	1,766.31

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 38.89%

平成11年11月29日～平成26年12月3日の株価情報(権利落修正等を施した週次の終値)に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 20.5円/株

直近2期(平成25年3月期・平成26年3月期)の配当実績による

無リスク利率 0.81%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	340百万円	524百万円
固定資産等評価差額	807 "	835 "
未払金・未払費用	687 "	624 "
長期未払金	73 "	65 "
未実現損益消去	2,063 "	2,296 "
賞与引当金・役員賞与引当金	452 "	423 "
たな卸資産評価損	180 "	217 "
税務上の繰越欠損金	3,392 "	4,897 "
その他	656 "	1,069 "
繰延税金資産小計	8,654 "	10,954 "
評価性引当額	2,019 "	2,851 "
繰延税金資産合計	6,635 "	8,103 "
(繰延税金負債)		
留保利益に対する税効果	77百万円	64百万円
その他有価証券評価差額金	944 "	1,406 "
固定資産圧縮積立金	50 "	36 "
在外子会社減価償却費	2,200 "	3,246 "
繰延税金負債合計	3,271 "	4,753 "
繰延税金資産の純額	3,363 "	3,349 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,585百万円	2,374百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,216 "	2,871 "
流動負債 - その他	77 "	"
固定負債 - その他	1,362 "	1,895 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税額控除	3.5%	4.0%
在外子会社の税率差異	2.4%	0.9%
税効果を認識していない繰越欠損金	2.2%	7.3%
在外子会社の留保利益	0.8%	0.6%
連結消去による影響額	0.1%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	0.5%
その他	0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	40.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が93百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,872	51,904	48,563	138,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,652	300	93	14,047
計	51,525	52,205	48,657	152,388
セグメント利益	6,816	633	1,991	9,440
セグメント資産	91,081	55,205	61,136	207,424
その他の項目				
減価償却費	1,735	2,276	3,119	7,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,474	11,886	7,830	22,191

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,799	64,263	48,654	150,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,189	318	67	15,574
計	52,988	64,581	48,722	166,292
セグメント利益	5,872	991	2,187	9,052
セグメント資産	100,571	62,102	68,498	231,172
その他の項目				
減価償却費	1,802	3,066	4,134	9,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,358	8,906	6,389	16,653

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,388	166,292
セグメント間取引調整	14,047	15,574
連結財務諸表の売上高	138,340	150,717

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,440	9,052
セグメント間取引調整	1,415	864
連結財務諸表の営業利益	8,025	8,188

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	207,424	231,172
セグメント間取引調整	90,834	101,053
全社資産調整(注)	17,287	18,585
連結財務諸表の資産合計	133,877	148,704

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,131	9,003			498	629	6,632	8,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,191	16,653			5,519	4,668	16,671	11,985

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
36,437	41,633	26,659	18,795	14,816	138,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
8,663	11,627	6,378	13,139	10,193	11,673	61,674

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	24,477	米州
東風汽車有限公司	20,335	アジア
日産自動車株式会社	17,958	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
36,012	47,548	15,935	29,630	13,418	8,172	150,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
8,398	15,374	7,962	15,941	12,149	12,938	72,765

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	30,773	米州
東風汽車有限公司	19,927	アジア
日産自動車株式会社	17,856	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
減損損失	4		37	41		41

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,168.21円	3,296.90円
1株当たり当期純利益金額	255.01円	253.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	253.10円	251.53円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,139	5,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,139	5,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,152	22,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストック・オプション	152	174
普通株式増加数(千株)	152	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,756	97,710
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,857	81,663
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	209	255
少数株主持分	13,689	15,791
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	1,299	285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	20,155	24,769

(注)3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	2,476	2,201	0.87	
1年内返済予定のリース債務	117	138	1.63	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	19,543	17,600	0.44	平成28年6月30日～ 平成30年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	146	143	1.93	平成28年6月30日～ 平成31年12月31日
その他有利子負債				
合計	22,284	20,083		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	9,600	8,000		
リース債務	92	30	19	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,686	73,259	107,962	150,717
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	638	4,376	7,950	10,623
四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	81	2,341	4,291	5,775
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.05	112.47	193.82	253.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.05	105.25	78.72	59.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,771	8,096
電子記録債権	119	1,682
売掛金	1 12,584	1 10,061
有償支給未収入金	1 3,327	1 2,785
製品	161	393
仕掛品	868	279
繰延税金資産	349	355
短期貸付金	1 2,881	1 8,946
1年内回収予定の長期貸付金	1 2,628	1 2,980
未収入金	1 1,869	1 1,061
その他	1 436	1 786
流動資産合計	33,998	37,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,019	2 1,777
構築物	2 29	2 51
機械及び装置	2 3,183	2 2,743
車両運搬具	9	5
工具、器具及び備品	2 668	2 600
土地	2 1,666	2 1,662
建設仮勘定	1,033	499
有形固定資産合計	7,609	7,340
無形固定資産		
ソフトウェア	940	931
無形固定資産合計	940	931
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,162	2 7,872
関係会社株式	42,956	47,474
関係会社出資金	2,569	3,343
関係会社長期貸付金	12,791	11,851
その他	167	176
貸倒引当金	533	480
投資その他の資産合計	64,114	70,237
固定資産合計	72,664	78,509
資産合計	106,662	115,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,409	2,373
買掛金	1 9,154	1 7,655
短期借入金	1 6,743	1 6,283
1年内返済予定の長期借入金	2 2,476	2 2,201
未払金	1 905	1 529
未払法人税等	1,465	1,613
未払費用	1 678	1 631
賞与引当金	266	282
役員賞与引当金	68	75
その他	101	117
流動負債合計	25,270	21,764
固定負債		
長期借入金	2 19,543	2 17,600
関係会社長期借入金	1,029	
繰延税金負債	950	1,389
退職給付引当金	74	86
その他	357	315
固定負債合計	21,955	19,392
負債合計	47,225	41,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	6,200
資本剰余金		
資本準備金	4,160	6,888
その他資本剰余金	2,843	3,491
資本剰余金合計	7,004	10,380
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90	76
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	23,694	30,771
利益剰余金合計	47,653	54,716
自己株式	1,134	249
株主資本合計	56,996	71,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,230	3,478
評価・換算差額等合計	2,230	3,478
新株予約権	209	255
純資産合計	59,436	74,781
負債純資産合計	106,662	115,938

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 50,286	2 51,696
売上原価	2 40,065	2 41,040
売上総利益	10,221	10,656
販売費及び一般管理費	1、 2 5,090	1、 2 5,647
営業利益	5,131	5,009
営業外収益		
受取利息	2 122	2 167
受取配当金	2 1,547	2 1,597
為替差益	1,184	3,829
その他	2 312	2 108
営業外収益合計	3,165	5,703
営業外費用		
支払利息	2 180	2 156
株式交付費		30
その他	4	3
営業外費用合計	184	190
経常利益	8,112	10,522
特別利益		
固定資産売却益	5	7
保険解約返戻金	35	
特別利益合計	41	7
特別損失		
固定資産廃棄損	98	21
その他	7	6
特別損失合計	106	28
税引前当期純利益	8,047	10,501
法人税、住民税及び事業税	2,221	2,963
法人税等調整額	28	25
法人税等合計	2,193	2,938
当期純利益	5,854	7,563

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,472	4,160	2,839	7,000	868	112	23,000	18,321	42,302
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,472	4,160	2,839	7,000	868	112	23,000	18,321	42,302
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								503	503
固定資産圧縮積立金の取崩						22		22	
当期純利益								5,854	5,854
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			4	4		22		5,373	5,350
当期末残高	3,472	4,160	2,843	7,004	868	90	23,000	23,694	47,653

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,150	51,625	1,606	1,606	169	53,400
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,150	51,625	1,606	1,606	169	53,400
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		503				503
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		5,854				5,854
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	16	20				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			624	624	40	664
当期変動額合計	16	5,371	624	624	40	6,035
当期末残高	1,134	56,996	2,230	2,230	209	59,436

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,472	4,160	2,843	7,004	868	90	23,000	23,694	47,653
会計方針の変更による累積的影響額								6	6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,472	4,160	2,843	7,004	868	90	23,000	23,688	47,647
当期変動額									
新株の発行	2,728	2,728		2,728					
剰余金の配当								494	494
固定資産圧縮積立金の取崩						14		14	
当期純利益								7,563	7,563
自己株式の取得									
自己株式の処分			647	647					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,728	2,728	647	3,375		14		7,083	7,069
当期末残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	76	23,000	30,771	54,716

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,134	56,996	2,230	2,230	209	59,436
会計方針の変更による累積的影響額		6				6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	56,989	2,230	2,230	209	59,430
当期変動額						
新株の発行		5,456				5,456
剰余金の配当		494				494
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		7,563				7,563
自己株式の取得						
自己株式の処分	885	1,532				1,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,247	1,247	45	1,293
当期変動額合計	885	14,058	1,247	1,247	45	15,351
当期末残高	249	71,047	3,478	3,478	255	74,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価

法

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が10百万円増加し、繰越利益剰余金が6百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた555百万円は、「電子記録債権」119百万円、「その他」436百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	15,370百万円	20,819百万円
短期金銭債務	10,919 "	9,571 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	411百万円	372百万円
構築物	19 "	16 "
機械及び装置	2,782 "	2,343 "
工具、器具及び備品	351 "	157 "
土地	403 "	403 "
投資有価証券	4,364 "	
計	8,333百万円	3,293百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,382百万円	1,000百万円
長期借入金	4,610 "	4,350 "
計	5,992百万円	5,350百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,798百万円	1,837百万円
役員賞与引当金繰入額	68 "	75 "
賞与引当金繰入額	252 "	265 "
退職給付費用	98 "	91 "
減価償却費	127 "	285 "
調査研究費	1,603 "	2,332 "
おおよその割合		
販売費	5%	9%
一般管理費	95%	91%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,867百万円	14,624百万円
仕入高等	36,209 "	35,680 "
営業取引以外の取引による取引高	1,601 "	1,671 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	42,956	47,474
関連会社株式		
計	42,956	47,474

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	26百万円	27百万円
賞与引当金・役員賞与引当金	119 "	118 "
未払金・未払費用	225 "	233 "
長期未払金	71 "	74 "
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	210 "	190 "
関係会社株式評価損	40 "	36 "
固定資産減損額	30 "	28 "
貸倒引当金	189 "	154 "
その他	177 "	184 "
繰延税金資産小計	1,091 "	1,048 "
評価性引当額	698 "	640 "
繰延税金資産合計	392 "	408 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	50百万円	36百万円
その他有価証券評価差額金	943 "	1,405 "
繰延税金負債合計	994 "	1,442 "
繰延税金負債の純額	601 "	1,034 "

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	349百万円	355百万円
固定負債 - 繰延税金負債	950 "	1,389 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入され ない項目	6.8%	5.0%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2%	0.1%
在外子会社の受取配当金に係る源 泉税	0.8%	0.8%
税額控除	4.0%	3.6%
評価性引当額の増減額	1.0%	0.1%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	27.3%	28.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が116百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,370	898	21	7,247	5,469	137	1,777
構築物	542	29	6	565	514	8	51
機械及び装置	21,787	431	277	21,941	19,197	856	2,743
車両運搬具	146			146	140	3	5
工具、器具及び備品	20,579	613	280	20,911	20,311	680	600
土地	1,666		4 (4)	1,662			1,662
建設仮勘定	1,033	1,669	2,203	499			499
有形固定資産計	52,125	3,641	2,794 (4)	52,973	45,633	1,687	7,340
無形固定資産							
ソフトウェア	1,191	95	4	1,283	351	104	931
無形固定資産計	1,191	95	4	1,283	351	104	931

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建設仮勘定 新車展開用設備及び金型・治具他 1,669百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	533	69	121	480
賞与引当金	266	282	266	282
役員賞与引当金	68	75	68	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yorozu-corp.co.jp
株主に対する特典	あり

(注)1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり株主優待制度を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100~999株	クオカード500円分
1,000~9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

平成27年3月31日より以下のとおり株主優待制度を拡充しております。

保有期間	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
所有株式数			
100株以上1,000株未満	1,000円相当の商品 またはクオカード	2,000円相当の商品 またはクオカード	3,000円相当の商品 またはクオカード
1,000株以上10,000株未満	2,000円相当の商品 またはクオカード	3,000円相当の商品 またはクオカード	4,000円相当の商品 またはクオカード
10,000株以上	3,000円相当の商品 またはクオカード	4,000円相当の商品 またはクオカード	5,000円相当の商品 またはクオカード

株主優待は、年に1回その年の3月末時点の株主を対象として実施いたします。

保有期間は株主として当社株主名簿に記載された日から継続して当社株式を保有している期間をいいます。

(注)2 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

第70期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年10月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類

平成26年8月18日関東財務局に提出

(6) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成26年8月18日関東財務局に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年8月26日関東財務局に提出

平成26年8月18日提出の有価証券届出書(一般募集による増資)に係る訂正届出書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年8月26日関東財務局に提出

平成26年8月18日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月19日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。